

衆議院北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員会ニュース

【第 217 回国会】令和 7 年 4 月 23 日（水）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 和田有一朗君（維新）

補欠選任 理事 西田薫君（維新）（理事和田有一朗君今 23 日理事辞任につきその補欠）

2 北朝鮮による拉致問題等に関する件

- ・岩屋外務大臣、林国務大臣（拉致問題担当）、西野内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）原口一博君（立憲）、太栄志君（立憲）、西田薫君（維新）、向山好一君（国民）、上村英明君（れ新）、石橋林太郎君（自民）、浜地雅一君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

原口一博君（立憲）

（1）北朝鮮に対する対話と圧力について

ア いわゆる北朝鮮系信用組合に対する金融庁による監督状況、預金保険機構による公的資金の投入実績及び整理回収機構（RCC）が有する朝鮮総連向け債権の回収状況

イ 1990 年代に行われた旧統一教会から北朝鮮に対する巨額資金譲渡の宛て先

ウ 令和 5 年の警察庁の統計による 9 歳以下の行方不明者 1,115 人のうち所在確認等ができた人数

エ 子供たちの人身売買、性暴力の現状に対する林国務大臣の所感

（2）ロシアは敵であるかについての岩屋外務大臣の見解

（3）グローバリズムと戦っているトランプ政権に対する見方を変える必要性

（4）自衛隊の日報について

ア 黒海での軍事演習に関する日報の提出の可否

イ 防衛大臣経験者である林国務大臣及び岩屋外務大臣の情報開示についての基本姿勢

太栄志君（立憲）

（1）拉致問題解決に向けた石破内閣の基本姿勢

ア 石破内閣の基本姿勢

イ 北朝鮮を取り巻く戦略環境が大きく変わった中でも、政府はこれまでどおりの方針で取り組んでいくとの認識でよいかの確認

ウ 本年 1 月のインドネシアとの首脳会談における拉致問題解決への要請の有無

（2）米朝協議について

ア ウクライナの停戦協定がうまくいかなかった場合にトランプ大統領が自らのレガシーのために北朝鮮と首脳会談を行う可能性に対する岩屋外務大臣の認識

イ トランプ大統領の北朝鮮は核保有国との発言に対し、2 月 7 日の日米首脳会談において日本側から指摘したことの有無

（3）北朝鮮に対する国連制裁の履行を監視する「多国間制裁監視チーム（MSMT）」が公開する報告書の内容、時期、更新頻度等に関する政府の見通し及び我が国としての制度設計に対する岩屋外務大臣の見解

（4）日米韓による北朝鮮のサイバーアクターに対する具体的制裁措置の検討状況

西田薫君（維新）

- (1) 大阪・関西万博開催期間の拉致問題国際広報について
 - ア 万博会場周辺の鉄道駅等における拉致問題啓発ポスターの掲載やデジタルサイネージでの放映の実施経緯及び内容
 - イ 平和と人権のテーマウィークの期間中に万博会場内で拉致問題啓発活動を実施する必要性
- (2) 法廷におけるブルーリボンバッジ着用をめぐる訴訟について
 - ア 着用禁止命令は妥当とする裁判所の判決についての林国務大臣の所見
 - イ 同判決がブルーリボンの思い自体を否定するものでないことの確認
- (3) 政府が企画する拉致問題啓発舞台劇「めぐみへの誓い-奪還-」について
 - ア 地方公共団体からの同舞台劇の実施希望の状況及び今年度の実施予定
 - イ 同舞台劇上映のために十分な予算を措置する必要性

向山好一君（国民）

- (1) 拉致問題解決に向けた取組全般について
 - ア 現在実施している取組及び今後の外交努力
 - イ 日朝首脳会談の実現に向けた取組を行う必要性
- (2) 田中実さん及び金田龍光さんについて
 - ア 被害者が高齢となっていることを踏まえ、生存しているとされる情報のある両名の帰国から北朝鮮に求めていく必要性
 - イ 警察が金田龍光さんについて北朝鮮による拉致と判断していない理由及び今後の方針

上村英明君（れ新）

朝鮮学校が高等学校等就学支援金制度の対象とされていない件について

- ア 朝鮮学校が対象に指定されていない理由
- イ 拉致と学校教育は別問題として取り扱うべきという意見についての林国務大臣の見解
- ウ 学校教育における朝鮮学校の取扱いに対する国際社会からの懸念等を踏まえた上での岩屋外務大臣及び林国務大臣の所感

石橋林太郎君（自民）

- (1) 学校教育における拉致問題について
 - ア 教員養成課程における取扱い
 - イ 学校の現場における取扱い
- (2) 人権週間及び北朝鮮人権侵害問題啓発週間における拉致問題の啓発活動の事例
- (3) 政府全体としての意思を示すために全省庁の幹部職員がブルーリボンを着用する必要性

浜地雅一君（公明）

- (1) 特定失踪者問題調査会の北朝鮮向けラジオ放送「しおかぜ」について、本年5月以降も送信機2機による二重放送が維持されることの確認
- (2) 政府の北朝鮮向けラジオ放送「ふるさとの風」の委託放送について、委託される特定失踪者問題調査会が北朝鮮向けラジオ放送を安定的に運用できるよう、放送費用の上昇に対応した予算措置を講じる必要性
- (3) 国外での有事の際の邦人保護のために政府として短波放送の送信機を確保する必要性